

# 3次指数の精度向上に係る諸課題

資料 1 - 2

## 速確差の存在

### <月次公表の運用方法>

3次指数の公表は、当月分の実績は翌々月の上旬に公表（速報）を行うこととし、それまでに確定データの反映が間に合わないものについては、さらに1か月後の公表時に反映し（確報）、それでも間に合わないものについてはさらにその1か月後の公表時に反映（確々報）する「3か月運用」を採用。

### <速確差の現状>

2010年基準における速報から確々報への修正率(2015年7月分～2017年2月分までの20か月分)の実績を見ると、速確差ゼロが2か月、0.0%超0.2%以下が13か月、0.2%超0.5%以下が5か月という結果。当該期間における前月比平均が0.3%程度であることを考えると、影響は小さくない。 ※修正率及び前月比は絶対値で見ている。

### <修正率寄与が特に大きい系列>

- 公表時期が遅いため、速報反映に間に合わないもの
  - 生命保険業(生命保険協会の統計)
  - 病院・一般診療所(社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険中央会の統計)
- 統計に速確差があるもの
  - ホテル(観光庁「宿泊・旅行統計」)
  - 電気機械器具卸売業(経産省「商業動態統計」)
  - 自動車整備業(総務省「家計消費状況調査」)

## データ入手の限界

### その1：供給側統計で貫徹していない

3次指数は生産活動を表す統計であるため、本来供給側統計で貫徹されているべきであるが、需要側統計や労働統計で代替している系列も存在。

#### 【具体例】

- 理美容業、洗濯業：家計調査(総務省)
- 自動車整備業：家計消費状況調査(総務省)
- 廃棄物処理業：毎月勤労統計調査(厚労省)
- 警備業：労働力調査(総務省)

### その2：十分に捕捉できていない業種がある

特に課題となっている業種は、付加価値、系列数ともにカバー率が低い教育・学習支援業とサービス業(他に分類されないもの)。また、ネット通販の供給側指数も捕捉できていない。

産業分類	捕捉率%	
	付加価値ベース	産業細分類数ベース
産業F～Rの合計(非営利を除く)	84.4%	64.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	85.3%	66.7%
G 情報通信業	91.9%	77.1%
H 運輸業、郵便業	87.0%	48.9%
I 卸売業	99.8%	98.8%
小売業	98.4%	97.6%
J 金融業、保険業	84.8%	35.0%
K 不動産業、物品賃貸業	83.3%	81.8%
L 学術研究、専門・技術サービス業	61.2%	45.9%
M 宿泊業、飲食サービス業	92.4%	65.2%
N 生活関連サービス業、娯楽業	84.7%	44.4%
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>39.0%</b>	<b>13.3%</b>
P 医療、福祉	75.9%	43.3%
Q 複合サービス事業	96.8%	80.0%
<b>R サービス業(他に分類されないもの)</b>	<b>47.4%</b>	<b>42.9%</b>



(参考)

## 第3次産業活動指数

平成22年(2010年)基準改定の概要

平成27年9月7日

経済産業省

大臣官房調査統計グループ

# 目次

1. 基準改定の趣旨	1
2. 基準改定の主な内容	
(1) 業種分類の見直し	1
(2) 基準時及びウエイト算定年次の変更	1
(3) 採用系列の見直し	3
(4) 季節調整法の変更	4
(5) 再編集系列	5
(6) 新基準への切り替え時期と旧基準指数との接続	7
附表 1 業種別採用データ名・デフレーター名一覧の新・旧比較	8
附表 2 大分類業種別新旧業種分類対応状況(明細)	16
附表 3 業種分類体系及びウエイト	21

## 第3次産業活動指数

### 平成22年（2010年）基準改定の概要

#### 1. 基準改定の趣旨

第3次産業活動指数は、基準年の産業構造を固定し基準年と比べてどれだけ変化したかによって第3次産業活動の動向を表しています（ラスパイレス算式の数量指数）。しかし、基準年を長期間固定したままだと産業構造の変化により実際の生産活動と指数の動きにズレが生じることがあります。このため、5年ごとに基準年を変更し、業種分類、ウエイト（産業構造）、採用系列、季節調整法等の見直しを実施しています。

なお、指数の基準年の見直しについては、統計法の規定に基づき設定された「指数の基準時に関する統計基準」（平成22年3月統計基準設定）において「指数の基準時は5年毎に更新することとし、西暦年数の末尾が0または5である年とする」と示されています。

#### 2. 基準改定の主な内容

##### (1) 業種分類の見直し

第3次産業活動指数の業種分類は、これまで日本標準産業分類に準拠することを基本としていましたが、毎月の公表時の動向分析に、より適した業種分類を設定するという観点から、一部の大分類業種において、分割、統合等の見直しを行いました。ただし、平成17年基準指数や他統計との比較可能性確保の観点から、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準拠した大分類業種指数も別途作成し、参考系列として公表します。

また、これまで第3次産業活動指数の公表時に合わせて公表していた「公務等活動指数」は、利用者ニーズが減少していることから平成22年基準では作成を行わないことにしました。なお、公務等活動指数は、平成17年基準においても第3次産業活動指数の業種分類体系には含まれていないので、この廃止による第3次産業活動指数への影響はありません。

平成17年基準から平成22年基準への第3次産業活動指数の業種分類（大分類ベース）の変更点は表1及び2、大分類業種別の分類対応表（明細）は附表2をご覧ください。

##### (2) 基準時及びウエイト算定年次の変更

指数の基準時及びウエイト算定年次を平成17年（2005年）から平成22年（2010年）に改めました。ウエイト算定には従来どおり産業連関表（確報）（総務省）の付加価値額を用いました。ただし、今回の産業連関表の対象年が平成23年（2011年）であり第3次産業活動指数の基準年と一致しないため、平成23、22年の延長産業連関表（経済産業省）の変化率などを利用して平成22年の付加価値額を推計しています。

大分類別のウエイトは表3、末端分類レベルの詳細なウエイトは附表3をご覧ください。

表1 新旧業種分類の対応状況(大分類業種)

平成22年基準指数

平成17年基準指数

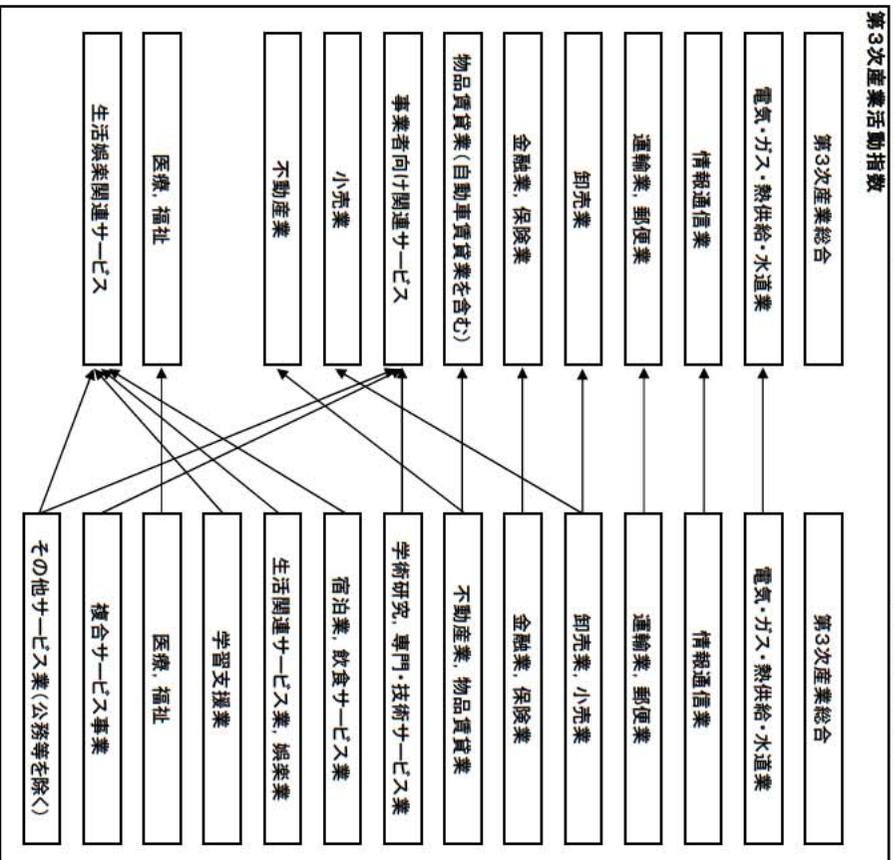


表2 大分類業種の見直し内容

見直し内容		見直しの理由
平成22年基準	平成17年基準	
分割 卸売業	卸売業、小売業	「卸売業」は事業所向けのサービス、「小売業」は個人向けのサービスであること、指数の動きをみると「卸売業」は低下傾向、「小売業」は上昇傾向にあり、「卸売業、小売業」レベルでは両者の動きが打ち消し合うことがあることから分割することとしました。
小売業		
分割 物品賃貸業(自動車賃貸業を含む) 不動産業	不動産業、物品賃貸業	指数の動きをみると「不動産業」は上昇傾向、「物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)」は低下傾向にあり、「不動産業、物品賃貸業」レベルでは両者の動きが打ち消しあうことがあることから分割することとしました。
統合	事業者向け関連サービス	大分類として「ウエイトが極端に小さい「複合サービス事業」を他の業種と統合することを検討する中で、事業者向けのサービスという共通点があるこれらの業種を一つに統合することとしました。
統合	生活娯楽関連サービス	学術研究、専門・技術サービス業
		複合サービス事業 その他サービス業(公務等を除くの一部) 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 学習支援業 その他サービス業(公務等を除くの一部)

表3 大分類別新旧ウエイト比較

平成22年基準指数		平成17年基準指数	
分類名称	ウエイト	分類名称	ウエイト
第3次産業総合	10000.0	第3次産業総合	10000.0
電気・ガス・熱供給・水道業	298.0	電気・ガス・熱供給・水道業	372.9
情報通信業	1058.7	情報通信業	951.2
運輸業、郵便業	955.4	運輸業、郵便業	889.3
卸売業	1529.0	卸売業、小売業	2641.2
金融業、保険業	925.9	金融業、保険業	971.1
物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	262.6	不動産業、物品賃貸業	903.4
事業者向け関連サービス	749.1	学術研究、専門・技術サービス業	551.3
小売業	1028.1	宿泊業、飲食サービス業	496.0
不動産業	794.3	生活関連サービス業、娯楽業	552.7
医療、福祉	1235.4	学習支援業	116.9
生活娯楽関連サービス	1163.5	医療、福祉	921.1
		複合サービス事業	6.2
		その他サービス業(公務等を除く)	626.7

(参考)平成22年基準分類に合わせて平成17年基準分類を組み替えた表

平成22年基準指数		平成17年基準指数	
分類名称	ウエイト	分類名称	ウエイト
第3次産業総合	10000.0	第3次産業総合	10000.0
電気・ガス・熱供給・水道業	298.0	電気・ガス・熱供給・水道業	372.9
情報通信業	1058.7	情報通信業	951.2
運輸業、郵便業	955.4	運輸業、郵便業	889.3
卸売業	1529.0	卸売業、小売業のうち	1794.4
金融業、保険業	925.9	金融業、保険業	971.1
物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	262.6	不動産業、物品賃貸業のうち 物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	293.6
		合計	996.6
		学術研究、専門・技術サービス業	551.3
		複合サービス事業	6.2
事業者向け関連サービス	749.1	その他サービス業(公務等を除く)のうち 廃棄物処理業 職業紹介・労働者派遣業 その他の事業サービス業	439.1
小売業	1028.1	卸売業、小売業のうち 小売業	846.8
不動産業	794.3	不動産業、物品賃貸業のうち 不動産業	609.8
医療、福祉	1235.4	医療、福祉	921.1
		合計	1353.2
		宿泊業、飲食サービス業	496.0
		生活関連サービス業、娯楽業	552.7
		学習支援業	116.9
生活娯楽関連サービス	1163.5	その他サービス業(公務等を除く)のうち 自動車整備業	187.6

(3) 採用系列の見直し

今回の基準改定に際し、末端系列の指数作成に利用している一次統計データ(採用系列)について、個別業種の活動状況をより適切に反映するとの観点から採用系列の見直し(採用系列の変更、分割)を行いました。主な見直しの内容は表4、採用系列の詳細については、附表1をご覧ください。

## 表4 採用系列の主な見直し内容

分類名	採用系列		変更理由
	平成22年基準	平成17年基準	
地域・長距離電気通信業	固定系データ・音声通信契約数(電気通信サービスとの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(総務省))	契約件数・1契約当たりの月間平均収入(大手企業各社のIR情報)などから推計した推計売上高	平成17年基準で利用していた大手企業各社の契約件数・1契約当たりの平均収入などの情報が徐々に入手困難になってきたことから変更しました。
ISP業	固定系プロトコル/ペイ契約数(同上)	契約件数・1契約当たりの月間平均収入(大手企業各社のIR情報)などから推計した推計売上高	
移動電気通信業	移動系通信契約数(同上)	自動車リース取扱高(リース事業協会)	
自動車リース業	自動車リース売上高(特定サービス産業動態統計調査(経済産業省))	レンタカー車両数(交通毎日新聞社)	特定サービス産業動態統計データの蓄積が進み指数計算に必要な時系列データが得られるようになったことから変更しました。
自動車レンタル業(法人向け)	自動車レンタル(法人向け)売上高(同上)		
自動車レンタル業(個人向け)	自動車レンタル(個人向け)売上高(同上)	旅館従業員稼働率(日本観光旅館連盟)などから推計した旅館利用率(全日本リゾートホテル連盟)などから推計したホテル利用率	宿泊旅行統計の公表月次化・早期化により、第3次産業活動指数の毎月の指数計算において利用可能な状況となったため変更しました。
旅館	旅館延べ宿泊者数(宿泊旅行統計「観光庁」)		
ホテル	ホテル延べ宿泊者数(同上)		

### ② 採用系列を細分化したものの(業種分類を分割したもの)

平成22年基準	分類名	平成17年基準	変更理由
ゲームソフト	ゲームソフト	ソフトウエアプロダクト	
ソフトウエアプロダクト(除ゲームソフト)	ソフトウエアプロダクト		
サイト運営業務	サイト運営業務		
コンテンツ配信業務	インターネット附属サービス業		
その他のインターネット附属サービス業	インターネット附属サービス業		
インターネット広告	インターネット広告		
他に分類されない広告	他に分類されない広告		
自動車レンタル業(法人向け)	自動車レンタル業		より多様な分析の用途に役立つように細分化しました。例えば、企業の情報サービス投資の動きをより正確に捉えることが可能となるよう、ソフトウエアプロダクトを、企業の情報サービス投資と関係の薄いゲームソフトとそれ以外に分割しました。
自動車レンタル業(個人向け)	自動車レンタル業		
戸建住宅売買(首都圏)	戸建住宅売買業		
戸建住宅売買(近畿圏)	戸建住宅売買業		
マンション分譲(首都圏)	マンション分譲業		
マンション分譲(近畿圏)	マンション分譲業		
土地売買(首都圏)	土地売買業		
土地売買(近畿圏)	土地売買業		
フーズストア専門店	フーズストア専門店及び飲食サービス業		
飲食サービス業	フーズストア専門店及び飲食サービス業		

### ③ 採用系列を廃止したものの(業種分類を廃止したもの)

平成22年基準	分類名	平成17年基準	変更理由
	劇場・興行場	平成17年基準の採用系列データが調査終了となり、他に適当なデータが得られなかったため廃止しました。	
	音楽系興行団		
	カルチャーセンター		

## (4) 季節調整法の変更

季節調整法は、米国センサス局のX-12-ARIMA を利用し、ARIMA モデルやオプシヨンの見直しを行いました。

平成17年基準からの変更点は以下のとおりです。

- ① 個別系列ごとにより最適なスペック (異常値処理の実施有無も含む) を選定
  - ② 第3次産業総合の季節調整指数の作成方法を従来の直接調整法から間接調整法に変更
- なお、第3次産業総合以外の大分類系列については従来どおり直接調整法により作成します。また、平成17年基準指数や他統計との比較可能性確保の観点から、直接調整法により算出した第3次産業総合も参考系列として公表します。

①については、平成17年基準においても大分類と主要な中分類レベルでは個別に最適なスペックを選定し、平成20年以降は異常値処理も含めて季節調整を行っていました。一方、末端系列については、運用上の制約等から、末端系列をいくつかのグループに分け共通のスペックを選定し季節調整を行っていました(異常値処理は未実施)が、末端系列レベルにおいても東日本大震災

時や消費増税時など大きな変動が確認されたため、平成22年基準では末端系列レベルでも個々の系列ごとに異常値処理を含む、より最適なスベックの選定を行いました。

②については、第3次産業総合の季節調整指数は、これまで末端系列の原指数を加重平均により総合した第3次産業総合の原指数に季節調整を施す方法（直接調整法）により算出していたが、大分類11業種の季節調整指数を加重平均して第3次産業総合を作成する方法（間接調整法）に変更しました。見直しにあたり、直接調整法と間接調整法の検証を行ったところ、両者の結果に特に大きな乖離は認められませんが、東日本大震災発生時や消費増税時など異常値を検出した時点の前後において両者の乖離が大きくなる傾向がみられたことから、平成22年基準では間接調整法をメインの公表系列としました。

**表5 大分類業種のスベック**

系列名	ARIMAモデル	曜日・うるう年	祝祭日
電気・ガス・熱供給・水道業	(1 1 0) (2 1 0)	td1 nolyear lpyear	○
情報通信業	(0 1 1) (0 1 0)	—	—
運輸業、郵便業	(1 1 0) (0 1 2)	td1 nolyear lpyear	○
卸売業	(2 1 0) (0 1 0)	td1 nolyear	—
金融業、保険業	(0 1 1) (0 1 1)	td1 nolyear	○
物品賃貸業（自動車賃貸業を含む）	(2 1 0) (0 1 1)	—	—
事業者向け関連サービス	(0 1 1) (0 1 1)	td1 nolyear lpyear	—
小売業	(1 1 0) (0 1 1)	td1coef	—
不動産業	(0 1 1) (1 1 0)	td1 nolyear	○
医療、福祉	(1 1 0) (0 1 2)	td nolyear lpyear	○
生活娯楽関連サービス	(1 1 0) (0 1 1)	td1 nolyear lpyear	○
<参考系列>第3次産業総合（直接調整法）	(1 1 0) (0 1 0)	td1 nolyear lpyear	○

(5) 再編集系列について

第3次産業活動指数では、通常の業種分類とは別に、末端系列を属性等によって分類し統合化した系列（再編集系列）を従来から作成していました。平成22年基準では、より多様な分析の用途に役立てていただくことを目的として、この再編集系列を拡充しました。

① 「二項対立型」の再編集系列

二項対立型再編集系列は、第3次産業総合や広義対事業所サービスなどの大きな集合を、属性により二つに分割した系列です。平成17年基準では第3次産業総合を「広義対個人サービス」と「広義対事業所サービス」に分割した系列などを設定していましたが、新たに「設備型サービス」対「人手型サービス」や「製造業依存型事業所向けサービス」対「非製造業依存型事業所向けサービス」などを設定しました。

② 「属性抽出型」の再編集系列

属性抽出型再編集系列は、第3次産業の末端系列の中から、共通の属性をもつ系列を抽出した系列です。平成17年基準では「観光関連産業」などを設定していましたが、新たに「スポーツ関連産業」「飲食関連産業」「コンテンツ関連産業」「高齢者世帯特化サービス」などを設定しました。

詳細については、表6をご覧ください。

表6 再編集系列一覧

① 二項対立型の再編集系列

分類名称	ウエイト	説明
第3次産業総合		
広義対個人サービス	4846.2	第3次産業総合の内訳系列を個人と事業所の二つの用途別に分割しました。具体的には、産業連関表の産出額に対する家計消費支出の割合の大きい系列を「広義対個人サービス」、それ以外を「広義対事業所サービス」に分類しています。
広義対事業所サービス	5153.8	
広義対個人サービス		
広義非選択的個人向けサービス	2641.1	上記の広義対個人サービスをさらに、生活必需的なサービスである「非選択的個人向けサービス」と選択性の強いサービスである「好的個人向けサービス」に分割しました。
広義好的個人向けサービス	2205.1	
第3次産業総合		
設備型サービス	2002.9	第3次産業総合の内訳系列を「人手工」に比べ「設備」をより必要とするタイプである「設備型サービス」と、反対に「設備」に比べ「人手工」をより必要とするタイプのサービスである「人手工サービス」に分割しました。具体的には、産業連関表の資本減耗と雇用人者報酬を比較し、資本減耗の方が大きい系列を「設備型サービス」に、雇用人者報酬の方が大きい系列を「人手工サービス」に分類しています。
人手工サービス	7997.1	
広義対事業所サービス		
製造業依存型事業所向けサービス	1281.0	広義対事業所サービスの内訳系列を、産業連関表の製造業と非製造業の投入比率により、非製造業に比べ製造業の投入比率が大きい系列を「製造業依存型」、逆に製造業に比べ非製造業の投入比率が大きい系列を「非製造業依存型産業」に分類しました。
非製造業依存型事業所向けサービス	3891.0	
卸売業		
産業使用者向け卸売業	847.7	卸売業の内訳系列を、建築材料や産業機械器具卸売業など「産業使用者向け卸売業」と、衣服・身の回り品や食料・飲料卸売業など「小売業向け卸売業」の二つに分割しました。
小売業向け卸売業	681.3	

② 属性抽出型の再編集系列

分類名称	ウエイト	説明
消費向けサービス	4846.2	非製造業から供給される個人消費関連のサービス(小売業や娯楽など)の動きを表す系列です。
投資向けサービス	909.6	非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス(ソフトウェア開発、機械器具卸売業など)の動きを表す系列です。
観光関連産業	536.4	含まれる系列:鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶などの旅客運送業、道路施設提供業(高速道路)、旅館、ホテルなどの宿泊業、旅行業、遊園地、テーマパーク
スポーツ関連産業	102.1	含まれる系列:プロ野球、サッカー、相撲などのプロスポーツ、アマチュアスポーツ、ゴルフ場やリゾートホテルなどのスポーツ施設提供業
飲食関連産業	706.6	含まれる系列:ファストフードなど各種商品小売業(飲食料品部門)、飲食料品小売業、食堂、レストランやフーズストアなどの飲食店、飲食サービス業。
自動車関連産業	362.8	含まれる系列:道路施設提供業(高速道路)、自動車レンタール業、自動車小売業、燃料小売業、駐車場業、自動車整備業
資金提供関連産業	531.3	含まれる系列:金融仲介業務、貸金業、消費者金融業務(クレジットカード業)、リース業
建設関連産業	269.1	含まれる系列:建築材料卸売業、土木建築サービス、建物売買、土地売買
コンテンツ関連産業	283.0	含まれる系列:ゲームソフト、コンテンツ配信業務、映画、ビデオ、テレビ番組制作やレコードの制作業、新聞業、出版業、音楽、映像ソフトウェア、映画館、遊園地、テーマパーク、パチンコホール
高齢者世帯特化サービス	2575.8	病院や介護サービス、鉄道、バス、タクシーなどの旅客運送業、国内・海外旅行、リゾートホテルなど、高齢者世帯における消費支出の割合が高齢者以外の世帯の消費支出割合に比べ高い(特化係数1.1以上)系列を抽出しました。
グローバル出荷(海外出荷)指数運動サービス	1560.7	グローバル出荷指数(経済解析室作成)と運動性が高い系列を抽出しました。
広告関連産業	74.9	含まれる系列:広告業、サイト運営業務
インターネット広告関連産業	15.4	含まれる系列:インターネット広告、サイト運営業務
第3次産業総合(除く〇〇業※)		第3次産業総合から各大分類業種を除いた系列を設定しました。(※〇〇業には各大分類業種が入ります。)
情報サービス業(除くゲームソフト)	443.7	情報サービス業から、企業の情報サービス投資の動向と関係の薄いゲームソフトを除いた系列を設定しました。
ソフトウェア業(除くゲームソフト)	246.1	情報サービス業の内訳系列であるソフトウェア業から、企業の情報サービス投資の動向と関係の薄いゲームソフトを除いた系列を設定しました。

(注) 各再編集系列に含まれる末端系列の情報はHPに掲載しています。

[http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzai/result/excel/b2010\\_ITA\\_grpj.xls](http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzai/result/excel/b2010_ITA_grpj.xls)

(6) **新基準への切り替え時期と旧基準指数との接続**

平成 22 年基準による指数値へは、平成 27 年 7 月分の公表から切り替えます。時系列データについては、平成 20 年 1 月以降を作成します。

平成 17 年基準指数と接続が可能な系列については、平成 20 年 1 ～ 3 月の時点で接続を行い、過去時系列（接続指数）を作成します。第 3 次産業総合は、昭和 63 年まで遡及した過去時系列を作成します。

平成 17 年基準指数との接続に使用するリンク係数の算出方法は以下の通りです。

$$\text{リンク係数} = \frac{\text{平成22年基準指数における平成20年 1月～3月の季節調整済指数の平均値}}{\text{平成17年基準指数における平成20年 1月～3月の季節調整済指数の平均値}}$$





業 種 名		業 種	平成22年基準 採掘子データ	平成17年基準 採掘子データ
飲食料品卸売業			以下の各品目の取引額の加重平均値(①-②) ①国内企業物価指数の「農林水産物」 ②国内企業物価指数の「林産物」 ③輸入物価指数の「食料用農水産物」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕	以下の各品目の取引額の加重平均値(①-②) ①国内企業物価指数の「加工食品」 ②国内企業物価指数の「たばこ」 ③輸入物価指数の「加工原料食品」「調製食品」「飲料」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕
農畜産物・水産物卸売業			以下の各品目の取引額の加重平均値(①-②) ①国内企業物価指数の「食料品・飲料」たばこ・ 飼料 ②国内企業物価指数の「たばこ」 ③輸入物価指数の「加工原料食品」「調製食品」「飲料」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕	以下の各品目の取引額の加重平均値(①-②) ①国内企業物価指数の「食料品」 ②国内企業物価指数の「たばこ」 ③輸入物価指数の「加工原料食品」「調製食品」「飲料」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕
食料・飲料卸売業			以下の各品目の取引額の加重平均値(①-②) ①国内企業物価指数の「食料品・飲料」たばこ・ 飼料 ②国内企業物価指数の「たばこ」 ③輸入物価指数の「加工原料食品」「調製食品」「飲料」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕	以下の各品目の取引額の加重平均値(①-②) ①国内企業物価指数の「食料品」 ②国内企業物価指数の「たばこ」 ③輸入物価指数の「加工原料食品」「調製食品」「飲料」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕
建築材料卸売業			以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②) ①国内企業物価指数の「製材・木製品」「窯業・土石製品」「建築用金属製品」 ②輸入物価指数の「木材・同製品」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②) ①国内企業物価指数の「化学製品」 ②国内企業物価指数の「医薬品」 ③輸入物価指数の「化学製品」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕
化学製品卸売業			以下の各品目の取引額の加重平均値(①-②) ①国内企業物価指数の「化学製品」 ②国内企業物価指数の「医薬品」 ③輸入物価指数の「化学製品」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕	以下の各品目の取引額の加重平均値(①-②) ①国内企業物価指数の「化学製品」 ②国内企業物価指数の「医薬品」 ③輸入物価指数の「化学製品」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕
鉱物・金属材料卸売業			以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②) ①国内企業物価指数の「はん用機器」「生産用機器」「サービスマシナ・娯楽用機器」 ②輸出物価指数の「生産用機器」「事務用機器」 ③輸入物価指数の「電気・電子機器」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②) ①国内企業物価指数の「一般機器」 ②輸出物価指数の「一般機器」 ③輸入物価指数の「一般機器」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕
産業機械器具卸売業			以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②) ①国内企業物価指数の「はん用機器」「生産用機器」「サービスマシナ・娯楽用機器」 ②輸出物価指数の「生産用機器」「事務用機器」 ③輸入物価指数の「電気・電子機器」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②) ①国内企業物価指数の「一般機器」 ②輸出物価指数の「一般機器」 ③輸入物価指数の「一般機器」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕
自動車卸売業			以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②) ①国内企業物価指数の「自動車」 ②輸入物価指数の「自動車」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②) ①国内企業物価指数の「自動車」 ②輸入物価指数の「自動車」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕
電気機械器具卸売業			以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②) ①国内企業物価指数の「電気・電子機器」 ②輸出物価指数の「電気・電子機器」 ③輸入物価指数の「電気・電子機器」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②) ①国内企業物価指数の「電気・電子機器」 ②輸出物価指数の「電気・電子機器」 ③輸入物価指数の「電気・電子機器」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕
その他の機械器具卸売業			以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②) ①国内企業物価指数の「はん用機器」「生産用機器」「計測機器」「医療用器具」「光学機器」「レンズ」 ②輸出物価指数の「その他の輸送用機器」「業務用機器」 ③輸入物価指数の「その他の輸送用機器」「業務用機器」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②) ①国内企業物価指数の「その他の輸送用機器」 ②輸出物価指数の「その他の輸送用機器」「精密機器」 ③輸入物価指数の「その他の輸送用機器」「精密機器」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕
家具・建具・じゅう器卸売業			以下の各品目の取引額の加重平均値(①-②) ①国内企業物価指数の「建築用金属製品」「家具・装飾品」「飲料用プラスチック容器」「非飲料用プラスチック容器」 ②国内企業物価指数の「家具」 ③輸入物価指数の「家具」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②) ①国内企業物価指数の「建築用金属製品」「家具・装飾品」「飲料用プラスチック容器」「非飲料用プラスチック容器」 ②国内企業物価指数の「家具」 ③輸入物価指数の「家具」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕
医薬品・化粧品等卸売業			以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②) ①国内企業物価指数の「医薬品」「石けん・合成洗剤」「化粧品類」 ②輸入物価指数の「医薬品」 ③輸入物価指数の「医薬品」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②) ①国内企業物価指数の「医薬品」 ②輸入物価指数の「医薬品」 ③輸入物価指数の「医薬品」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕
その他の卸売業			以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②) ①国内企業物価指数の「飼料」「パルプ・紙・同製成品」「印刷物・製版」「子ども製品」「たばこ」「医薬品」「医薬品」「化粧品」「その他製品」 ②輸出物価指数の「その他製品・製品」 ③輸入物価指数の「その他製品・製品」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②) ①国内企業物価指数の「飼料」「パルプ・紙・同製成品」「印刷物・製版」「子ども製品」「たばこ」「医薬品」「医薬品」「化粧品」「その他製品」 ②輸出物価指数の「その他製品・製品」 ③輸入物価指数の「その他製品・製品」 〔企業物価指数〕 〔日本銀行〕

業 種 名		平成22年度	採用子データ	採用子データ	平成17年度	採用子データ	採用子データ
<b>金融業、保険業</b>							
金融業	銀行業・信用組織金融業						
	金融中核業務	「マネーストック平均残高のM3 「金融経済統計月報」 (日本銀行)		酒類以外の食品とエネルギーを除く(総合) 「消費者物価指数」 (総務省)			
	金融決済業務	「手形交換高枚数」 「金融経済統計月報」 (日本銀行)					
	日銀当座預金決済高	「日本銀行当座預金決済高」 「金融経済統計月報」 (日本銀行)					
	全額システム取扱高	「全額システム取扱高枚数」 「金融経済統計月報」 (日本銀行)					
	外匯為替円決済交換高	「外匯為替円決済交換高枚数」 「金融経済統計月報」 (日本銀行)					
貸金業	クレジットカード業	「月次貸付総額」月次有條件枚 (日本貸金協会)					
	クレジットカード業	クレジットカード取扱高の「既利用業務計」 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)		内閣消費手数料、預貸業務手数料の加重平均値 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)			
	販売用業務	クレジットカード取扱高の「消費者金融業務」 (経済産業省)		内閣為替手数料、預貸業務手数料の加重平均値 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)			
	消費者金融業務(クレジットカード業)						
金融商品取引業	商品交換取引業	「公社債発行高」(国債等の個別系列データの合計額) (日本証券業協会)		証券委託手数料、証券引受手数料、証券募集取扱手数料、証券事務委託手数料の加重平均値 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)			
発行業務							
流通業務		東京証券取引所第一部の上場株式売買代金 「東京証券取引高」 (東京証券取引所)		証券委託手数料、証券引受手数料、証券募集取扱手数料、証券事務委託手数料の加重平均値 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)			
保険業							
生命保険業		生命保険会社収入保険料 (一社)生命保険協会資料)		酒類以外の食品と燃料を除く(総合) 「消費者物価指数」 (総務省)	①①②(指数加重平均値) ①生命保険会社収入保険料 ②かんぽ収入保険料 (一社)かんぽ生命保険の公表資料より)		酒類以外の食品と燃料を除く(総合) 「消費者物価指数」(日本銀行)
損害保険業		損害保険会社元受立保険料(積立保険料を含む) (一社)日本損害保険協会)		損害保険料 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)			
<b>物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)</b>							
物品賃貸業							
	リース業						
	産業用機械リース	リース物件購入額(償却用機器) (後方60ヶ月移動平均) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)		産業用機器リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)			
	医療用機械リース	リース物件購入額(工作機械) (後方60ヶ月移動平均) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)		工作機械リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)			
	工作機械リース	リース物件購入額(商業用及びサービス業用機械、設備) (後方60ヶ月移動平均) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)		商業用等機械設備リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)			
	商業・サービス業用リース	リース物件購入額(産業機械) (後方60ヶ月移動平均) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)		産業機械リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)			
	産業機械リース						
	事務用機械リース	リース物件購入額(情報関連機器) (後方60ヶ月移動平均) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)		電子計算機・同関連機器リース、通信機器リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)			
	情報関連機器リース	リース物件購入額(事務用機器) (後方60ヶ月移動平均) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)		事務用機器リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)			
	その他のリース	リース物件購入額(備用機器、その他) (後方60ヶ月移動平均) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)		備用機器リース、土木建築機械リースの加重平均値 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)			
	その他のリース						
	レンタル業						
	土木・建設機械レンタル	レンタル売上高(土木・建設機械) (特定サービス産業動態統計調査) (経済産業省)		土木建設機械レンタル 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)			
	情報関連機器レンタル	レンタル売上高(情報関連機器) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)		電子計算機・同関連機器レンタル 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)			
	音楽・映像ソフトウェアレンタル	レンタル売上高(音楽・映像記録物) (特定サービス産業動態統計調査) (経済産業省)		電子ソフトウェアレンタル 「消費者物価指数」 (総務省)			
	その他のレンタル	レンタル売上高(事務用機器、その他) (特定サービス産業動態統計調査) (経済産業省)		その他のレンタル 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)			
	自動車賃貸業						
	自動車リース業	自動車リース売上高 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)		輸送用機器リース 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)			輸送用機器リース 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
	自動車レンタル業	自動車レンタル(法人向け)売上高 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)		レンタカー一車面数(大手6社) 「企業向けサービス価格指数」			
	自動車レンタル業(法人向け)						
	自動車レンタル業(個人向け)	自動車レンタル(個人向け)売上高 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)					

業 種 名		平成22年度集 算期子ータ	子レビュー	平成17年度集 算期子ータ	子レビュー
事業者向け調査サービス		業種子ータ	子レビュー	業種子ータ	子レビュー
学術・開発研究機関	学術・開発研究機関活動活動量 = ①×② ①雇用指数(学術研究機関) ②総業労働時間指数(学術研究機関) 「毎月勤労統計調査月報」 (厚生労働省)	-	-	-	-
専門サービス業	法律事務所活動量 = ①+② ①被検事件の受理人数 ②総務事件の実施件数 「司法統計」 「登記簿統計」 「特許・実用新案・意匠・商標出願数(弁理士仲介費)」 「特許行政年次報告書」に基く月次値(特許庁、非公表)	-	-	-	-
公証人役場、司法書士事務所	「登記簿統計」 (法務省)	-	-	-	-
公認会計士事務所、税理士事務所	税理士事務所活動量 = ①×② ①税理士登録者・税理士法人届出数 (日本税理士連合会) ②総業労働時間指数(専門サービス業) 「毎月勤労統計調査月報」 (厚生労働省)	-	-	-	-
広告業					
4 媒体広告	広告業売上高(総額) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	新聞広告 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	-	-	-
新聞広告	広告業売上高(総額) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	雑誌広告 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	-	-	-
雑誌広告	広告業売上高(総額) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	テレビ広告 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	-	-	-
テレビ広告	広告業売上高(総額) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	ラジオ広告 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	-	-	-
ラジオ広告	広告業売上高(総額) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	その他の広告	-	-	-
その他の広告	交通広告 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省) 屋外広告 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省) 折込み・ダイレクトメール 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省) インターネット広告 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省) 他に分類されない広告	交通広告 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行) 屋外広告 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行) 折込み・ダイレクトメール 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行) インターネット広告 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	-	-	広告 「企業向けサービス価格指数」(日本銀行)
芸術サービス業	建設コンサルタント契約金額 「建設関連業等動態統計」 (国土交通省)	設計監理 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	-	-	-
土木・建設サービス業	建設コンサルタント契約金額 「建設関連業等動態統計」 (国土交通省)	測量 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	-	-	-
測量	測量業契約金額 「建設関連業等動態統計」 (国土交通省)	地質調査 「企業向けサービス価格指数」 (日本銀行)	-	-	-
地質調査	地質調査業契約金額 「建設関連業等動態統計」 (国土交通省)	以下の各品目の取引額の加重平均値(①+②+③) ①国内企業物産指数の「はん用機器」「生産用機器」 ②輸入物産指数の「生産用機器」「事務用機器」 ③輸入物産指数の「生産用機器」「事務用機器」 (日本銀行)	-	-	機械設計業売上高(後方3ヶ月移動平均) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省) ※平成17年開業正し上げ前は機械別受注額 金額計の逐月3ヶ月移動平均値 「機械受注統計調査報告」(内閣府)
機械設計業	機械設計業売上高 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	エン지니어リング業	-	-	-
エン지니어リング業	エン지니어リング業受注高(国内)(後方3ヶ月移動平均) 「特定サービス産業動態統計調査」 (経済産業省)	郵便局 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	-	-	-
複合サービス事業	農林漁業就業者数 (労働力調査) (総務省)	郵便局 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	-	-	-
廃棄物処理業	廃棄物処理業活動量 = ①×② ①雇用指数(廃棄物処理業) ②総業労働時間指数(廃棄物処理業) 「毎月勤労統計調査月報」 (厚生労働省)	郵便局 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	-	-	-
職業紹介・労働者派遣業	長短派遣人員合計 「労働者派遣事業統計調査」 (一社)日本人材派遣協会)	郵便局 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	-	-	-
整備業	整備業活動量 = ①・②の加重平均値 ①大手企業各社の財政情報(増上利益)等より ②保守企業、サービス業従事者数(男女別) 「労働力調査報告」(総務省)	郵便局 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)	-	-	-

業 種 名		平成22年基準	採用子データ	子ソフトウェア	平成17年基準	採用子データ	子ソフトウェア
<b>小売業</b>							
各種商品小売業	各種商品小売業販売額 「商業動向統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値(①-②-③) ①財、②電気・都市ガス・水道、③カーリフ 「消費者物価指数」 (総務省)	-	-	-	-	-
植物・衣服・身の回り品小売業	植物・衣服・身の回り品小売業販売額、 「商店動向統計」 (経済産業省)	被服及び植物 「消費者物価指数」 (総務省)	-	-	-	-	-
飲食料品小売業	飲食料品小売業販売額、 「商店動向統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値(①-②) ①食料、②酒 「消費者物価指数」 (総務省)	-	-	-	-	-
自動車小売業	自動車小売業販売額 「商業動向統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値(①+②) ①自動車、②自動車イモ 「消費者物価指数」 (総務省)	-	-	-	-	-
機械器具小売業	機械器具小売業販売額、 「商店動向統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値(①+②+③) ①家庭用耐久財、②冷暖房用具、③教育・娯 楽用耐久財 「消費者物価指数」 (総務省)	-	-	-	-	-
燃料小売業	燃料小売業販売額 「商業動向統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値(①+②) ①カーリフ、②プロパンガス 「消費者物価指数」 (総務省)	-	-	-	-	-
その他の小売業	①+②(指数加重平均値) ①医薬品・化粧品小売業販売額 ②その他小売業販売額 「商店動向統計」 (経済産業省)	以下の各品目の加重平均値 医薬品化粧品小売業=①+②+③ その他の小売業=(④+⑤+⑥) ①医薬品・健康保持用採取品 ②保健医療用品・器具、③医薬管理用品、 ④娯楽娯楽用品、⑤たばこ、⑥新聞代 「消費者物価指数」(総務省)	-	-	-	-	以下の各品目の加重平均値(①+②+③+④+⑤+⑥) ①医薬品・健康保持用採取品 ②保健医療用品・器具、③娯楽娯楽用品 「消費者物価指数」(総務省)
<特掲> 無店舗小売業(通信販売小売業)							
<b>不動産業</b>							
不動産取引業	不動産取引業	-	-	-	-	-	-
戸建住宅売買業	戸建住宅売買業	-	-	-	-	-	-
戸建住宅売買業(首都圏)	戸建住宅売買業(首都圏)	-	-	-	-	-	-
戸建住宅売買業(近畿圏)	戸建住宅売買業(近畿圏)	-	-	-	-	-	-
マンション分譲業	マンション分譲業	-	-	-	-	-	-
マンション分譲業(首都圏)	マンション分譲業(首都圏)	-	-	-	-	-	-
マンション分譲業(近畿圏)	マンション分譲業(近畿圏)	-	-	-	-	-	-
土地売買業	土地売買業	-	-	-	-	-	-
土地売買業(首都圏)	土地売買業(首都圏)	-	-	-	-	-	-
土地売買業(近畿圏)	土地売買業(近畿圏)	-	-	-	-	-	-
賃貸仲介業	賃貸仲介業	-	-	-	-	-	-
不動産賃貸業	不動産賃貸業	-	-	-	-	-	-
貸事務所業	貸事務所業	-	-	-	-	-	-
不動産賃貸業	不動産賃貸業	-	-	-	-	-	-
住宅賃貸業	住宅賃貸業	-	-	-	-	-	-
介護事業	介護事業	-	-	-	-	-	-
医療・福祉	医療・福祉	-	-	-	-	-	-
医療事業	医療事業	-	-	-	-	-	-
病院・一般診療所	診療報酬支払状況のうち「内科診療」の点 数(後掲高専時点数)(①) 「国民健康保険医療費支払額」(公社)国民健康 保険(②)	-	-	-	-	-	-
歯科診療所	診療報酬支払状況のうち「歯科診療」の点 数(後掲高専時点数)(①) 「国民健康保険医療費支払額」(公社)国民健康 保険(②)	-	-	-	-	-	-
介護事業	介護事業	-	-	-	-	-	-
居宅介護サービス	居宅介護サービス受給者数 「介護給付費総額」(厚生労働省)	-	-	-	-	-	-
施設介護サービス	施設介護サービス受給者数 「介護給付費総額」(厚生労働省)	-	-	-	-	-	-



業 種 名		業種子ータ	業種子ータ	業種子ータ	業種子ータ
その他の生活関連サービス業 旅行業		推計全個人消費 = ①×② ①温泉・銭湯・入浴料の消費(温泉・銭湯・入浴料の消費を除去) ②推計世帯数(住民基本台帳に基づく資料) (総務省)	温泉・銭湯・入浴料 「消費着物価指数」 (総務省)	-	-
国内旅行	主要旅行業者取扱額 主要旅行業者の旅行取扱状況速報(観光庁)	宿泊費、鉄道普通運賃(JR以外)、航空運賃の加重平均値 「消費着物価指数」 (総務省)	国内旅行取扱額 「国土交通省例経済」又は「主要旅行業者の旅 行取扱状況速報」(国土交通省)	-	-
海外旅行	主要旅行業者取扱額 主要旅行業者の旅行取扱状況速報(観光庁)	海外への旅行 「消費着物価指数」 (総務省)	国内旅行取扱額 「国土交通省例経済」又は「主要旅行業者の旅 行取扱状況速報」(国土交通省)	-	-
外国人旅行	主要旅行業者取扱額 主要旅行業者の旅行取扱状況速報(観光庁)	宿泊費、鉄道普通運賃(JR以外)、航空運賃の加重平均値 「消費着物価指数」 (総務省)	国内旅行取扱額 「国土交通省例経済」又は「主要旅行業者の旅 行取扱状況速報」(国土交通省)	-	-
児童遊技営業	娯楽業取扱件数 「特定サービス産業動態統計調査」 (総務産業省)	-	-	-	-
娯楽業	娯楽業取扱件数 「特定サービス産業動態統計調査」 (総務産業省)	-	-	-	-
写真業	写真撮影 「特定サービス産業動態統計調査」 (総務産業省)	写真プリント代 「消費着物価指数」 (総務省)	-	-	-
娯楽業	平成16年10月まで 映画館入場者数 「特定サービス産業動態統計調査」 (総務産業省) ↓ 平成27年1月以降 主要映画館入場者数 「日刊興行通信」 (有)興行通信社	-	-	-	-
映画館	平成16年10月まで 映画館入場者数 「特定サービス産業動態統計調査」 (総務産業省) ↓ 平成27年1月以降 主要映画館入場者数 「日刊興行通信」 (有)興行通信社	-	-	-	-
プロスポーツ(スポーツ系興行部)	相撲場別入場者数 (公財)日本相撲協会	-	-	-	-
相撲	相撲場別入場者数 (公財)日本相撲協会	-	-	-	-
ボクシング	ボクシング入場者数 (一財)日本ボクシングコミッション)	-	-	-	-
プロ野球	プロ野球公式戦入場者数 「特定サービス産業動態統計調査」 (一財)日本野球機構(セパチリ及びパシ コボク)	-	-	-	-
サッカー	Jリーグ観客動員数 (公社)日本サッカーリーグ)	-	-	-	-
ゴルフ	男子プロゴルフ公式トーナメントイベント数及び 女子プロゴルフ公式トーナメントイベント数 (一社)日本ゴルフツアー機構協会)	-	-	-	-
競輪・競馬等の競走場、競技団	競輪場 (公財)日本自転車連盟)	競馬場入場料 「消費着物価指数」 (総務省)	-	-	-
競輪場	競輪場 (公財)日本自転車連盟)	競馬場入場料 「消費着物価指数」 (総務省)	-	-	-
競馬場	中央競馬売上額 (日本中央競馬会) 地方競馬売上額 (地方競馬全国協会)	競馬場入場料 「消費着物価指数」 (総務省)	-	-	-
オートレース場	オートレース売上額 (公財)日本自転車連盟)	競馬場入場料 「消費着物価指数」 (総務省)	-	-	-
競艇場	モーターボート競走売上額 (一財)日本モーターボート競走会)	競馬場入場料 「消費着物価指数」 (総務省)	-	-	-
スポーツ施設提供業	ゴルフ場利用者数 「特定サービス産業動態統計調査」 (総務産業省) 「特定サービス産業動態統計調査」 (総務産業省) 「特定サービス産業動態統計調査」 (総務産業省) ボウリング場利用者数 「特定サービス産業動態統計調査」 (総務産業省) 「特定サービス産業動態統計調査」 (総務産業省) フットボール場利用者数 「特定サービス産業動態統計調査」 (総務産業省) 遊園地・テーマパーク入場者数 「特定サービス産業動態統計調査」 (総務産業省) 遊園地・テーマパーク入場者数 「特定サービス産業動態統計調査」 (総務産業省) パチンコホール売上高 「特定サービス産業動態統計調査」 (総務産業省)	-	-	-	-
学習塾	学習塾受講生数 「特定サービス産業動態統計調査」 (総務産業省)	-	-	-	-
外国語会話教室	外国語会話教室受講生数 「特定サービス産業動態統計調査」 (総務産業省)	-	-	-	-
自動車整備業	全国自動車整備金額 = ①×② ①自動車整備費支出 「家計消費状況調査」 (総務省) ②推計世帯数(住民基本台帳に基づく資料) (総務省)	自動車整備業(定期点検)、自動車オイル交換料 の加重平均値 「消費着物価指数」 (総務省)	-	-	-
自動車整備業	全国自動車整備金額 = ①×② ①自動車整備費支出 「家計消費状況調査」 (総務省) ②推計世帯数(住民基本台帳に基づく資料) (総務省)	自動車整備業(定期点検)、自動車オイル交換料 の加重平均値 「消費着物価指数」 (総務省)	-	-	-

附表 2 大分類業種別新旧業種分類対応状況 (明細)

(1) 電気・ガス・熱供給・水道業

平成22年基準指数

電気・ガス・熱供給・水道業
電気業
ガス業
熱供給業
水道業

平成17年基準指数

電気・ガス・熱供給・水道業
電気業
ガス業
熱供給業
水道業
水道業
水道業

(2) 情報通信業

平成22年基準指数

情報通信業
通信業
固定電気通信業
地域・長距離電気通信業
ISP業
移動電気通信業
放送業
公共放送業
民間放送業
情報サービス業
ソフトウェア業
登録ソフトウェア
ソフトウェアプロダクト
ゲームソフト
ソフトウェアプロダクト(除くゲームソフト)
情報処理・提供サービス業
システム等管理運営受託
その他の情報処理・提供サービス業
インターネット附属サービス業
インターネット運営業務
コンテンツ配信業務
その他のインターネット附属サービス業
映像・音声・文字情報制作業
映像情報制作・配給業
ビデオ制作・配給業
映画制作・配給業
テレビ番組制作・配給業
音声情報制作業
レコード制作業
ラジオ番組制作業
新聞業
出版業
週刊誌
月刊誌
書籍

分割  
分割  
分割  
分割  
分割

平成17年基準指数

情報通信業
通信業
固定電気通信業
地域・長距離電気通信業
ISP業
移動電気通信業
放送業
公共放送業
民間放送業
情報サービス業
ソフトウェア業
登録ソフトウェア
ソフトウェアプロダクト
ソフトウェアプロダクト
ゲームソフト
ソフトウェアプロダクト(除くゲームソフト)
情報処理・提供サービス業
システム等管理運営受託
その他の情報処理・提供サービス業
インターネット附属サービス業
インターネット運営業務
コンテンツ配信業務
その他のインターネット附属サービス業
映像・音声・文字情報制作業
映像情報制作・配給業
ビデオ制作・配給業
映画制作・配給業
テレビ番組制作・配給業
音声情報制作業
レコード制作業
ラジオ番組制作業
新聞業
出版業
週刊誌
月刊誌
書籍

(3) 運輸業、郵便業  
平成22年基準指数

運輸業、郵便業
運輸業
鉄道業
鉄道旅客運送業
鉄道旅客運送業(JR)
鉄道旅客運送業(JRを除く)
鉄道貨物運送業
道路旅客運送業
バス業
タクシー業
道路貨物運送業
一般貨物自動車運送業
宅配貨物運送業
水運業
水運旅客運送業
水運貨物運送業
外航貨物水運業
内航貨物水運業
航空運輸業
航空旅客運送業
国際航空旅客運送業
国内航空旅客運送業
航空貨物運送業
国際航空貨物運送業
国内航空貨物運送業
倉庫業
普通倉庫業
冷蔵倉庫業
運輸に附帯するサービス業
梱包運送業
二入包業
運輸施設提供業
道路施設提供業
飛行場業
郵便業(信書便事業を含む)
旅客運送業
貨物運送業

名称変更  
名称変更

平成17年基準指数

運輸業、郵便業
<運輸業>
鉄道業
鉄道旅客運送業
鉄道旅客運送業(JR)
鉄道旅客運送業(JRを除く)
鉄道貨物運送業
道路旅客運送業
バス業
タクシー業
道路貨物運送業
一般貨物自動車運送業
宅配貨物運送業
水運業
水運旅客運送業
水運貨物運送業
外航貨物水運業
内航貨物水運業
航空運輸業
航空旅客運送業
国際航空旅客運送業
国内航空旅客運送業
航空貨物運送業
国際航空貨物運送業
国内航空貨物運送業
倉庫業
普通倉庫業
冷蔵倉庫業
運輸に附帯するサービス業
港灣運送業
二入包業
運輸施設提供業
道路施設提供業
飛行場業
郵便業(信書便事業を含む)
<旅客運送業>
<貨物運送業>

重複廃止

重複廃止

(4)卸売業  
平成22年基準指数

卸売業	名称変更
各種商品卸売業	
繊維・衣服等卸売業	
繊維品卸売業	
衣服・身の回り品卸売業	
飲食料品卸売業	
農畜産物・水産物卸売業	
食料・飲料卸売業	
建築材料卸売業	
金属材料卸売業	
化学製品卸売業	
鉄物・金属材料卸売業	
機械器具卸売業	
産業機械器具卸売業	
自動車卸売業	
電気機械器具卸売業	
その他の機械器具卸売業	
家具・建具・じゅう器等卸売業	
医薬品・化粧品等卸売業	
その他の卸売業	

平成17年基準指数

※「卸売業 小売業」は「卸売業」と「小売業」に分割

卸売業 小売業	名称変更
各種商品卸売業	
各種商品卸売業	
繊維・衣服等卸売業	
繊維品卸売業	
衣服・身の回り品卸売業	
飲食料品卸売業	
農畜産物・水産物卸売業	
食料・飲料卸売業	
建築材料卸売業	
金属材料卸売業	
化学製品卸売業	
鉄物・金属材料卸売業	
機械器具卸売業	
一般機械器具卸売業	
自動車卸売業	
電気機械器具卸売業	
その他の機械器具卸売業	
家具・建具・じゅう器等卸売業	
家具・建具・じゅう器等卸売業	
医薬品・化粧品等卸売業	
その他の卸売業	
その他の卸売業	
<小売業>	
各種商品小売業	
各種商品小売業	
織物・衣服・身の回り品小売業	
繊維物・衣服・身の回り品小売業	
飲食料品小売業	
飲食料品小売業	
自動車小売業	
自動車小売業	
機械器具小売業	
機械器具小売業	
燃料小売業	
燃料小売業	
その他の小売業	
その他の小売業	
<特掲> 無店舗販売小売業(通信販売小売業)	
通信販売小売業	

(5)金融業、保険業  
平成22年基準指数

金融業、保険業	名称変更
金融業	
銀行業・協同組織金融業	
金融仲介業務	
金融決済業務	
手形交換高	
日銀当座預金決済高	
全銀システム取扱高	
外国為替円決済交換高	
貸金業 クレジットカード業	
貸金業	
クレジットカード業	
販売信用業務	
クレジットカーポート業	
消費者金融業務(クレジットカーポート業)	
金融商品取引業、商品先物取引業	
発行業務	
流通業務	
保険業	
生命保険業	
損害保険業	

平成17年基準指数

金融業、保険業	名称変更
金融業	
銀行業・協同組織金融業	
金融仲介業務	
金融決済業務	
手形交換高	
日銀当座預金決済高	
全銀システム取扱高	
外国為替円決済交換高	
貸金業 クレジットカード業	
貸金業	
消費者金融業務	
クレジットカーポート業	
販売信用業務	
クレジットカーポート業	
消費者金融業務	
金融商品取引業、商品先物取引業	
発行業務	
流通業務	
保険業	
生命保険業	
損害保険業	

(6) 物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)  
平成22年基準指数

物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)	名称変更
物品賃貸業	
リース業	
産業用機械リース	
医療用機械リース	
工作機械リース	
商業・サービス業用リース	
産業機械リース	
事務用機械リース	
情報関連機械リース	
その他の事務用機械リース	
その他のリース	
レンタル業	
土木・建設機械レンタル	
情報関連機器レンタル	
音楽・映像レンタル	名称変更
その他のレンタル	
自動車賃貸業	
自動車リース業	
自動車レンタル業(法人向け)	
自動車レンタル業(個人向け)	分割

平成17年基準指数

不動産業、物品賃貸業	※
<不動産業>	①(9)不動産業へ
不動産取引業	〃
建物売買業、土地売買業	〃
戸建住宅売買業	〃
マンション分譲業	〃
土地売買業	〃
不動産仲介業	〃
賃貸仲介業	〃
不動産賃貸業	〃
貸事務所業	〃
住宅賃貸業	〃
駐車場業	〃
<物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)>	
物品賃貸業	
リース業	
産業用機械リース	
医療用機械リース	
工作機械リース	
商業・サービス業用リース	
産業機械リース	
事務用機械リース	
情報関連機械リース	
その他の事務用機械リース	
その他のリース	
レンタル業	
土木・建設機械レンタル	
情報関連機器レンタル	
音楽・映像記録物レンタル	
その他のレンタル	
自動車賃貸業	
自動車リース業	
自動車レンタル業	

※「不動産業、物品賃貸業」は、「物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)」と「不動産業」に分割

(7) 事業者向け関連サービス  
平成22年基準指数

事業者向け関連サービス	新設
学術・開発研究機関	
専門サービス業	
法律事務所、特許事務所	
法律事務所	
特許事務所	
公証人受場、司法書士事務所	
公証人事務所、税理士事務所	
公認会計士事務所	
広告業	
4媒体広告	
新聞広告	
雑誌広告	
テレビ広告	
ラジオ広告	
その他の広告	
交通広告	
屋外広告	
折込み・ダイレクトメール	
インターネット広告	
他に分類されない広告	分割
技術サービス業	分割
土木・建築サービス業	
建設コンサルティング	
測量	
地質調査	
機械設計業	
エンジニアリング業	
複合サービス事業	
廃棄物処理業	
職業紹介・労働者派遣業	
警備業	

平成17年基準指数

学術研究、専門・技術サービス業」は、「事業者向け関連サービス」に統合	※
学術研究、専門・技術サービス業	※
学術・開発研究機関	
専門サービス業	
法律事務所、特許事務所	
法律事務所	
特許事務所	
公証人受場、司法書士事務所	
公証人事務所、税理士事務所	
公認会計士事務所	
税理士事務所	
広告業	
4媒体広告	
新聞広告	
雑誌広告	
テレビ広告	
ラジオ広告	
その他の広告	
交通広告	
屋外広告	
折込み・ダイレクトメール	
インターネット広告	
他に分類されない広告	
技術サービス業	
土木・建築サービス業	
建設コンサルティング	
測量	
地質調査	
機械設計業	
エンジニアリング業	
複合サービス事業	

※「その他サービス業(公務等を除く)」は、「事業者向け関連サービス」「生活娯楽関連サービス」に分割、統合

その他サービス業(公務等を除く)	※
廃棄物処理業	重複廃止
廃棄物処理業	→(11)生活娯楽関連サービスへ
自動車整備業	〃
自動車整備業	〃
職業紹介・労働者派遣業	重複廃止
労働者派遣業	重複廃止
その他のサービス業	重複廃止
警備業	





附表 3 業種分類体系及びウエイト

業種名	ウエイト
<b>第3次産業総合</b>	<b>10000.0</b>
<b>電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>298.0</b>
電気業	162.7
ガス業	38.4
熱供給業	2.7
水道業	94.2
<b>情報通信業</b>	<b>1058.7</b>
通信業	396.3
固定電気通信業	204.9
地域・長距離電気通信業	191.0
ISP業	13.9
移動電気通信業	191.4
放送業	69.8
民間放送業	15.3
情報サービス業	54.5
ソフトウエア業	461.9
受注ソフトウエア	264.3
ソフトウエアプログラマー	223.0
ゲームソフト	41.3
ソフトウエアプログラク(除くゲームソフト)	18.2
情報処理・提供サービス業	23.1
システム管理運営受託	197.6
その他の情報処理・提供サービス業	92.6
インターネット附属サービス業	105.0
インターネット附属サービス業	18.9
コンテンツ配信業務	10.6
その他のインターネット附属サービス業	4.0
映像・音声・文字情報制作業	4.3
映像情報制作・配給業	111.8
ビデオ制作・配給業	52.9
映画制作・配給業	0.5
テレビ番組制作・配給業	2.6
音声情報制作業	49.8
レコード制作業	5.7
ラジオ番組制作業	2.6
新聞業	3.1
出版業	23.8
週刊誌	29.4
月刊誌	3.2
書籍	12.9
	1.9
	13.3
<b>運輸業・郵便業</b>	<b>955.4</b>
運輸業	904.4
鉄道業	187.9
鉄道旅客運送業	184.9
鉄道旅客運送業(JR)	113.5
鉄道旅客運送業(JRを除く)	71.4
鉄道貨物運送業	3.0
道路旅客運送業	115.5
バス業	46.3
タクシー業	69.2
道路貨物運送業	355.9
一般貨物自動車運送業	298.5
宅配貨物運送業	57.4
水運業	30.0
水運旅客運送業	1.9
水運貨物運送業	28.1
外航貨物水運業	14.2
内航貨物水運業	13.9
航空運輸業	26.6
航空旅客運送業	23.2
国際航空旅客運送業	7.9
国内航空旅客運送業	15.3
航空貨物運送業	3.4
国際航空貨物運送業	2.6
国内航空貨物運送業	0.8
倉庫業	46.0
普通倉庫業	35.7
冷蔵倉庫業	10.3
運輸に附属するサービス業	142.5
港湾運送業	44.2
こん包業	21.6
運輸施設提供業	76.7
道路施設提供業	61.5
飛行場業	15.2
郵便業(信書便事業を含む)	51.0
旅客運送業	325.5
貨物運送業	390.4

業種名	ウエイト
<b>卸売業</b>	<b>1529.0</b>
各種商品卸売業	166.9
繊維・衣服等卸売業	45.9
繊維品卸売業	14.7
衣服・身の回り品卸売業	31.2
飲食料品卸売業	305.3
農畜産物・水産物卸売業	125.0
食料・飲料卸売業	180.3
建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	394.1
建築材料卸売業	70.8
化学製品卸売業	86.5
鉱物・金属材料卸売業	236.8
機械器具卸売業	351.4
産業機械器具卸売業	64.0
自動車卸売業	64.7
電気機械器具卸売業	189.7
その他の機械器具卸売業	33.0
家具・建具・じゅう器等卸売業	14.9
医薬品・化粧品等卸売業	111.9
その他の卸売業	138.6
<b>金融業・保険業</b>	<b>925.9</b>
金融業	627.8
銀行業・協同組織金融業	512.4
金融仲介業務	320.3
金融決済業務	192.1
手形交換高	1.6
日銀当座預金決済高	11.4
全銀システム取扱高	178.3
外国為替円決済交換高	0.8
貸金業、クレジットカード業	55.0
貸金業	11.8
クレジットカード業	43.2
販売信用業務	39.8
消費者金融業務(クレジットカード業)	3.4
金融商品取引業、商品先物取引業	60.4
発行業務	21.2
流通業務	39.2
保険業	298.1
生命保険業	239.9
損害保険業	58.2
<b>物品賃貸業(自動車賃貸業を含む)</b>	<b>262.6</b>
物品賃貸業	221.2
リース業	167.4
産業用機械リース	59.9
医療用機械リース	10.5
工作機械リース	3.5
商業・サービス業用リース	22.9
産業機械リース	23.0
事務用機械リース	80.0
情報関連機器リース	64.4
その他の事務用機械リース	15.6
その他のリース	27.5
レンタル業	53.8
土木・建設機械レンタル	22.7
情報関連機器レンタル	6.9
音楽・映像ソフトレンタル	11.2
その他のレンタル	13.0
自動車賃貸業	41.4
自動車リース業	28.4
自動車レンタル業	13.0
自動車レンタル業(法人向け)	7.9
自動車レンタル業(個人向け)	5.1

業種名	ウエイト
<b>事業者向け関連サービス</b>	<b>749.1</b>
学術・開発研究機関	16.8
専門サービス業	80.6
法律事務所 特許事務所	25.0
法律事務所	18.2
特許事務所	6.8
公証人役場 司法書士事務所	7.4
公認会計士事務所 税理士事務所	48.2
広告業	64.3
4媒体広告	27.9
新聞広告	5.0
雑誌広告	1.9
テレビ広告	20.3
ラジオ広告	0.7
その他の広告	36.4
交通広告	2.1
屋外広告	1.2
折込み・タテウケメール	8.6
インターネット広告	4.8
他に分類されない広告	19.7
技術サービス業	209.9
土木・建築サービス業	103.7
建設コンサルタント	76.4
測量	15.3
地質調査	12.0
機械設計業	38.3
エンジニアリング業	67.9
複合サービス事業	4.0
廃棄物処理業	92.8
職業紹介・労働者派遣業	222.8
整備業	57.9
<b>小売業</b>	<b>1028.1</b>
各種商品小売業	98.5
繊維・衣服・身の回り品小売業	79.6
飲食料品小売業	322.3
自動車小売業	120.2
機械器具小売業	71.7
燃料小売業	97.2
その他の小売業	238.6
<特掲> 無店舗小売業(通信販売小売業)	70.3
<b>不動産業</b>	<b>794.3</b>
不動産取引業	98.5
建物売買業 土地売買業	94.6
戸建住宅売買業	31.3
戸建住宅売買(首都圏)	20.7
戸建住宅売買(近畿圏)	10.6
マンション分譲業	53.9
マンション分譲(首都圏)	42.2
マンション分譲(近畿圏)	11.7
土地売買業	9.4
土地売買(首都圏)	7.7
土地売買(近畿圏)	1.7
不動産仲介業	3.9
不動産賃貸業	695.8
貸事務所業	269.6
住宅賃貸業	409.3
駐車場業	16.9
<b>医療・福祉</b>	<b>1235.4</b>
医療業	984.0
病院・一般診療所	877.7
歯科診療所	106.3
介護事業	251.4
居宅介護サービス	145.1
施設介護サービス	106.3

業種名	ウエイト
<b>生活娯楽関連サービス</b>	<b>1163.5</b>
宿泊業	95.2
旅館	34.6
ホテル	60.6
飲食店 飲食サービス業	332.0
食堂、レストラン、専門店	184.5
パブ/レストラン、居酒屋	65.3
喫茶店	17.1
フーズストア/コンビニ店及び飲食サービス業	65.1
フーズストア/コンビニ店	19.1
飲食サービス業	46.0
洗濯・理容・美容・浴場業	162.2
洗濯業	61.6
普通洗濯業	29.9
リネンサービス業	31.7
理容業	21.7
美容業	69.0
浴場業	9.9
その他の生活関連サービス業	109.8
旅行業	26.9
国内旅行	16.7
海外旅行	9.9
外人旅行	0.3
冠婚葬祭業	71.2
葬儀業	44.9
結婚式場業	26.3
写真業	11.7
娯楽業	275.2
映画館	2.8
ダンス/ボーツ(スポーツ系興行団)	42.5
相撲	2.4
ボクシング	2.2
プロ野球	28.7
サッカー	7.5
ゴルフ	1.7
競輪・競馬等の競走場、競技団	35.3
競輪場	5.4
競馬場	22.1
オートレース場	0.7
競艇場	7.1
スポーツ施設提供業	59.6
ゴルフ場	32.8
ゴルフ練習場	8.6
ボウリング場	2.6
フットボール場	15.6
遊園地・テーマパーク	14.3
バチコホール	120.7
学習支援業	135.1
学習塾	113.8
外国語会話教室	21.3
自動車整備業	54.0